



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 4 月 28 日

上場会社名 松井証券株式会社

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 8628

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.matsui.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 松井 道夫

問合せ先責任者 役職名 財務部長

氏名 鷗澤 慎一

TEL (03) 5216-0653

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 28 日

米国会計基準採用の有無 無

18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月 期	57,072	(54.6)	54,150	(56.4)	37,116	(64.2)	37,062	(64.2)
17 年 3 月 期	36,918	(47.5)	34,623	(45.9)	22,607	(58.3)	22,571	(61.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%
18 年 3 月 期	20,650	(63.3)	77	11	68	78	35.2		4.2	
17 年 3 月 期	12,645	(73.7)	140	98	125	56	28.5		3.8	

(注) 1. 持分法投資損益 該当事項はありません。

2. 期中平均株式数 (連結) 18 年 3 月期 267,808,149 株
17 年 3 月期 88,989,029 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

5. 当社は平成 17 年 5 月 17 日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。平成 18 年 3 月期の 1 株当たり情報については、当該株式分割が当期首に行われたものと仮定して算定しております。また、平成 17 年 3 月期の 1 株当たり情報については、当該株式分割を行う前の株式数により算出した数値を記載しております。なお、当該株式分割が前期首に行われたものとした場合の平成 17 年 3 月期の「1 株当たり当期純利益」は 46 円 99 銭、「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」は 41 円 85 銭となります。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18 年 3 月 期	1,067,210		67,645		6.3	252	17	
17 年 3 月 期	703,456		49,715		7.1	557	20	

(注) 1. 期末発行済株式数 (連結) 18 年 3 月期 268,250,059 株
17 年 3 月期 89,045,096 株

2. 当社は平成 17 年 5 月 17 日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。平成 18 年 3 月期の 1 株当たり情報については、当該株式分割が当期首に行われたものと仮定して算定しております。また、平成 17 年 3 月期の 1 株当たり情報については、当該株式分割を行う前の株式数により算出した数値を記載しております。なお、当該株式分割が前期首に行われたものとした場合の平成 17 年 3 月期の「1 株当たり株主資本」は 185 円 73 銭となります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18 年 3 月 期	△30,650		△949		72,750		102,403	
17 年 3 月 期	△25,019		△1,026		57,552		61,251	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当なし

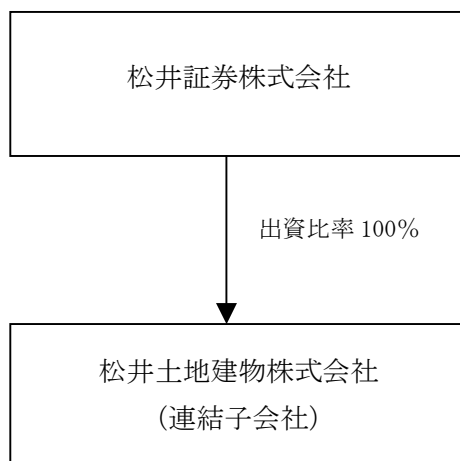
業績予想について

当社グループの主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。その一方で、四半期決算を迅速に開示するとともに、業績に重要な影響を及ぼす株式取引売買代金等の業務数値を月次で開示しております。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および連結子会社1社で構成され、有価証券の売買等の媒介及び取次、有価証券の引受、募集及び売出しの取扱などの証券業を中心とする事業活動を行っております。

連結子会社への出資比率は以下のとおりです。



(事業内容) 不動産の管理および賃貸を行っております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客中心主義」の経営理念に基づき、イノベティブ（革新的）なサービスを他社に先駆けて提供していくことを経営の基本方針としております。当社は、これまでも証券業界で横並びであった株式の保護預かり料の無料化を手数料の完全自由化（平成11年10月1日）に先駆けて実施した他、投資者保護基金などの公的な補償に上乗せした独自の補償制度である「アカウント・プロテクション（預かり資産包括補償制度）」、一日定額制の手数料体系「ボックスレート」、返済期限が実質無期限の信用取引「無期限信用取引」などの斬新なサービスを他社に先駆けて導入してまいりました。当社は、今後もこのような業界の慣習に囚われないイノベティブなサービスを継続的に提供していくことで、「顧客中心主義」の経営を実践するとともに、他社との差別化を図ってまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけております。配当政策につきましては、各事業年度の配当として純利益の30%を毎期配当（配当性向30%）していくことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、オンライン証券システム等への投資や信用取引業務を拡充するに当たり必要な運転資金（信用取引顧客への自己融資等）の原資として、有効に活用していく予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大及び株式市場の流動性向上を目指し、投資単位の引下げに関する見直しを適宜実施することを基本方針といたします。この方針のもと、当社は、平成17年3月31日を割当基準日、同年5月17日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施いたしました。今後も、株式市場の趨勢や当社株価の推移などを勘案し、必要があると判断した場合には適切な対応を図ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、限られた経営資源を有効活用することで、利益の最大化・株主価値の極大化を図ることを経営目標として掲げております。目標とする経営指標としては、資本の効率性（経営資源の有効活用度）を示すROE（株主資本当期純利益率）が最適と考えており、連結ベースでROE10%以上を維持することを中長期的な経営目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

(a) コア業務の強化

当社は、引き続き当社のコア業務であるオンライン株式売買委託業務に経営資源を集中させることで収益の最大化を図る方針です。コア業務の強化に際しては、様々なニーズを持つ個人投資家に対して、ターゲット顧客の絞込みを行い、同顧客に合った商品・サービスを提供することにより、ターゲット顧客の獲得を徹底的に図る戦略がより効果的であるとの認識から、それぞれのターゲット層にとってより魅力的な商品・サービスを個別に提供する方針であります。具体的には、対面型の証券会社よりも競争力のある手数料の提示（ボックスレート）であり、より利便性の高いサービスの提供（無期限信用取引等）であります。当社は、このような施策を実施していくことで、ターゲットとする顧客層から選ばれる企業になることを目指してまいります。なお、手数料について

では、平成 18 年 4 月に、幅広い投資家に対応した新手数料体系を導入いたしました。ボックスレートの細分化、最低手数料の引き下げ、手数料上限の設定により手数料に関する当社の競争力は向上すると考えております。

さらに、信用取引での当社の業務経験・実績を活かし、平成 15 年 7 月から開始した無期限信用取引を柱とした信用取引サービスの拡充を図ることで、売買委託手数料収入のみならず、金利収入の拡大も同時に目指してまいります。

(b) コア関連業務の展開

当社は、収益の最大化のみならず、収益の安定化・多様化も同時に実現するため、コア業務に加え、コア関連業務（コア業務の強化につながる業務・コア業務との相乗効果が見込める業務）についても強化を図る方針です。具体的には、信用取引関連の金利収入を収益の柱とする「ファイナンス業務」、新規公開銘柄等の引受・募集・売出しを行う「引受業務」、外国為替保証金取引（NetFx）を中心とする「コア周辺業務」の 3 業務をコア関連業務と位置づけ、コア業務と同様、強化に努めてまいります。平成 18 年 3 月期の主な取組みとしては、日経平均株価指数先物取引と同オプション取引売建の開始、夜間現物買取取引「夜市」の開始などが挙げられます。

(c) ブランドの確立

当社は、他社との差別化を図るうえで、「イノベーティブな証券会社」としてのブランドの確立・浸透を図る方針です。当社は、手数料自由化以前から株式保護預かり料の無料化を断行するなど、業界の慣習を打ち破る施策を率先して実施してまいりました。当社は、今後もこのような施策を顧客に提示し続けることで、イノベーティブな証券会社としてのブランドの確立・浸透を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

(a) 顧客基盤の強化

インターネットの更なる普及や、今後の個人投資家の裾野の広がりを背景に、オンライン証券市場全般は引き続き拡大が続くものと推察されますが、同時に業界内での顧客獲得競争の激化も予想されます。当社は、イノベーティブなサービスを提供し続けることで、他社との差別化を図り、ターゲットとする投資家層の継続的な獲得を図る方針です。

(b) 低コスト体制の維持

競争力のある手数料体系の提示には、低コスト体制の構築が不可欠であります。当社は、引き続き厳格なコスト管理及びリスク管理体制を敷くことで、低コスト体制の維持に努めてまいります。

(c) システム対応、顧客サポート体制及びコンプライアンス体制の充実

オンライン証券会社にとって、取引システムの強化、コールセンター等の顧客サポート体制及びコンプライアンス（法令遵守）体制の充実は生命線であるといえます。当社では、口座数及び約件数の増加や業容の拡大に伴い、より一層のシステム対応、顧客サポート体制及びコンプライアンス体制の強化に努めてまいります。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当社の業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。

- (8) 親会社等に関する事項
該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

平成 18 年 3 月期のわが国経済は、内外の需要拡大、設備投資の増加などにより、回復基調を維持しています。

株式市場においては、日経平均株価が昨年 5 月の 11,000 円から上昇を続け 12 月末には 16,000 円を超えました。その後、年明けに新興市場などを中心に調整が入ったものの、期末にかけて 17,000 円を超えました。株式市場への期待から東証一部の日売買代金は 2 兆円超となることが常態となりました。その結果、今期の東証一部売買代金は 554 兆円と、昨年をさらに上回り過去最高を更新しました。この活況を支えたのは、外国人投資家による日本株買いと、個人投資家による活発な商いでした。一方、個人投資家が保有する株式資産は、昨年末時点で 118 兆円と、一年前に比べ約 50%増加しているものの、個人金融資産に占める株式比率は依然として 8%弱の低水準に留まっており、個人マネーの株式市場への流入は限定的であったと推察されます。個人投資家の裾野は、売買代金の伸びとともに拡大しつつありますが、オンライン株式取引への新規の参入が広がるなど、個人投資家の獲得に向けた証券会社の手数料・サービス競争は熾烈を極めております。

そのような中で当社は、「顧客中心主義」を経営理念に掲げ、日経平均株価指数先物取引と同オプション取引売建の開始、夜間現物買取引「夜市」の開始、リアルタイム・トレーディング・ツール「ネットストック・ハイスピード」のトライアル受付開始など、サービスの向上に着実に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度におきましては、営業収益、純営業収益は、ともに増収（対前連結会計年度比）、営業利益、経常利益、当期純利益は、ともに増益（同）となりました。

当連結会計年度の営業収益は 570 億 72 百万円（同 54.6%増）、純営業収益は 541 億 50 百万円（同 56.4%増）となりました。また、営業利益は 371 億 16 百万円（同 64.2%増）、経常利益は 370 億 62 百万円（同 64.2%増）、当期純利益 206 億 50 百万円（同 63.3%増）となりました。

(受入手数料)

受入手数料は、424 億 77 百万円（同 56.8%増）となりました。

そのうち委託手数料は、株式市場の活況に伴う約定代金の増加等により、391 億 82 百万円（同 55.6%増）となりました。

引受け・売出し手数料は、1 億 64 百万円（同 46.5%減）、募集・売出しの取扱手数料は、23 百万円（同 21.5%減）となりました。

その他の受入手数料は、外国為替保証金取引「NetFx」による受入手数料 14 億 20 百万円（同 208.3%増）を含め、31 億 8 百万円（同 98.7%増）となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は 2 億 44 百万円の損失となりました。

(金融収支)

金融収益は 148 億 39 百万円（同 49.5%増）、金融費用は 29 億 22 百万円（同 27.3%増）となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は 119 億 17 百万円（同 56.2%増）となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は170億34百万円(同41.8%増)となりました。

これは主として、株式市場の活況による約定件数の増加等によって、取引関係費が50億円(同49.7%増)と増加したことや、アウトソースしているシステムの事務委託費が増加したこと等により、事務費が71億73百万円(同33.5%増)と増加したことによるものです。

(営業外損益)

営業外損益は、合計で54百万円の損失となりました。

(特別損益)

特別損益は、合計で8億42百万円の損失となりました。これは主として、証券取引責任準備金繰入9億7百万円によるものです。

(2) 財政状態

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、306億50百万円のマイナス(前連結会計年度は250億19百万円のマイナス)となりました。これは、預託金の増加、信用取引資産・負債の純増減が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億49百万円のマイナス(前連結会計年度は10億26百万円のマイナス)となりました。これは、無形固定資産の取得による支出が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、727億50百万円のプラス(前連結会計年度は575億52百万円のプラス)となりました。これは、短期借入金の純増加、長期借入金の借入及び社債の発行による収入が主な要因です。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、1,024億3百万円(前連結会計年度は612億51百万円)となりました。

なお、当社は、主として顧客の信用取引に対する信用取引貸付金の原資とするため、適宜資金調達を実施しており、当連結会計年度においても、普通社債の発行(200億円)をはじめとする資金調達を実施しております。調達資金の償還、返済にあたっては、その時点における顧客の信用取引建玉残高と市場環境を考慮しつつ、適切な手段を総合的に検討の上、必要に応じて借り換えあるいは新たな調達を実施いたします。

4. 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に影響を与え、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスク要因は以下の通りです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年3月31日）現在において当社が判断したものです。

(1) 経営成績の変動について

当社の主たる業務である個人投資家向けの株式売買委託業務の業績は、株式市場の動向に大きく左右されます。現在の当社の主要な収益源は、株式委託手数料及び信用取引顧客への資金等の貸付けから得られる金利収入であります。今後、株式市場において、個人投資家の取引が停滞あるいは減少する場合、当社顧客の取引金額及び信用取引顧客への貸付金額が停滞あるいは減少する可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

また、当社はオンライン株式市場の拡大を前提として事業戦略を立てておりますが、インターネット経由の株式取引が、必ずしも見込みどおりに継続して拡大するという保証はありません。株式市場の将来動向を予測することが困難であることから、当社の過年度の経営成績だけでは今後の当社業績の判断材料として不十分な面があります。

(2) 他の証券会社との競争について

当社は、個人投資家向けの株式売買委託業務を主業務として事業運営を行っておりますが、同業務を行う競合他社には、当社に比べ、より大きな資金力・技術力・営業力・その他経営資源を有する者、より顧客に有利な取引条件を提示する者、より広範なサービスを提供する者、より高い知名度、幅広い顧客層を持つ者、より多くの広告を行う者、サービスないし商品の向上を行うことが可能な他社と合併等を行った者、提携関係等にある者等が存在し、競合他社との競争は熾烈を極めております。中でも、平成11年10月の株式売買委託手数料の自由化以降、より低価格の委託手数料を提示するオンライン専門証券会社が多数、新たに出現したことにより、同業務における手数料・サービス競争はより一層激化しております。また、今後、幅広い金融サービスを提供しようとする銀行や証券会社グループの出現、外資系企業や異業種からの新たな参入、競合他社同士の合併・業務提携等により、競合他社との競争が、これまで以上に厳しくなることも想定されます。このように証券会社間の競争が今後、さらに激化した場合には、当社の既存顧客が他社へ口座を移すことや新たに顧客を獲得するために必要な一人当たりの限界費用が増加する可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 事業が多角化されていないことについて

多様な分野でサービスを提供する金融機関とは異なり、現在、当社の収益は主に株式売買委託業務から得られております。当社は、株式売買委託業務をコア業務として強化することに加え、コア業務の強化につながる業務やコア業務との相乗効果が見込める業務にも注力しておりますが、原則として、安易な多角化は行わず、経営資源を一定の分野に集中する戦略をとっております。そのため、当社は、注力する事業に収益の大半を依存する構造になっております。今後、他社との競争状況、市況の変動または規制の強化等によっては、当社の株式売買委託業務における取扱金額が減少または手数料率が低下し、当社の主たる収益源である株式委託手数料収入が減少する可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

また、当社が現在の戦略を変更し、多角化を図っていくことを決定した場合にも、新分野における市場動向や競合他社等に関する知識・ノウハウの不足等により、必ずしも見込みどおりに事業の拡大が進む保証はありません。

(4) 信用取引等に関するリスクについて

(a) 信用取引への依存が高いことについて

信用取引は株式委託手数料のみならず金融収益も期待できることから、当社は信用取引に対する取組みを積極的に進めております。当社の株式委託売買代金に占める信用取引の割合は7割程度で推移しており、信用取引への依存度が競合他社と比較して高くなっております。今後、市場金利が上昇する等により顧客への貸付金利が高くなる場合、法令あるいは証券取引所により委託保証金率の引き上げが求められる等の規制が強化される場合、当社が適正な金利で十分な資金を調達できず顧客に対して十分に信用の供与を行うことができなくなる場合、当社が自主的に信用の供与を行う銘柄数を絞り込む場合、あるいはより広範な顧客層をもつ証券会社が当社に比してより良い対処を行う場合、顧客が当社での信用取引の利用を手控え、当社の信用取引による株式委託手数料収入及び金利収入が停滞あるいは減少する可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(b) 信用取引が自己資本規制比率に及ぼす影響について

証券会社には、証券取引法及び証券会社の自己資本規制に関する内閣府令（以下「自己資本規制に関する内閣府令」といいます。）に基づき、一定の自己資本規制比率の維持が求められています。自己資本規制比率とは、固定化されていない自己資本額の、保有する証券の価格変動その他の理由により発生し得るリスク相当額に対する比率をいいます（証券取引法第52条第1項）。

証券会社は自己資本規制比率が120%を下回ることをしないようにしなければなりません（同法第52条第2項）、当社の自己資本規制比率は、平成18年3月末現在、十分な水準を維持しております。

自己資本規制に関する内閣府令により信用取引資産の2%が取引先リスク相当額とされており、信用取引残高の増大は、当社の取引先リスクを増大させることから、自己資本規制比率を引き下げる要因となります。今後、当社の信用取引残高が増加し続けた場合、自己資本規制比率を維持するためには、自己資本等の調達が必要となります。その際、当社が十分な自己資本等の調達が行えなかった場合、当社は顧客への信用供与を制限せざるを得なくなります。その場合には、当社の株式委託手数料収入・金利収入において機会損失が発生する可能性があります。また、自己資本規制に関する内閣府令が改正され、取引先リスク等の算定方法が変更された場合、自己資本規制比率を引き下げる要因となり得ます。

(c) 顧客に対する信用リスクについて

当社が収益の柱としている信用取引においては、顧客への信用供与が発生するため、市況の変動によっては顧客の信用リスクが顕在化する可能性があります。すなわち、顧客が信用取引等で損失を被った場合、または担保となっている代用有価証券の価値が下落した場合、顧客が預託する担保価値が十分なものでなくなり、顧客への信用取引貸付金を十分に回収できない可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

なお、外国為替保証金取引「NetFx」、日経平均株価指数先物取引および日経平均株価指数オプション取引(売建)においても、類似のリスクがあります。

(d) 資金調達に係るリスクについて

当社は、信用取引貸付金の原資として、制度信用取引については、自己調達資金に加え証券金融会社からの借入を利用しておりますが、市況の変動により、証券金融会社に差入れた有価証券等の担保価値が低下した場合、追加の担保の差入れを求められることがあり、そのための借入等は当社が独自に行う必要があります。また、一般信用取引については、通常証券金融会社から資金の借入が行えないため、現在は主に金融機関からの借入や社債の発行等により賄っておりますが、金融市場の動向、当社の経営状況あるいは当社の格付けの低下等によっては、適切な資金調達が行えない可能性があります。今後、調達費用の水準によっては当社の金融収支を悪化させたり、あるいは必要資金の手当てができない場合、一般信用取引の利用を制限する可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があるとともに、手数料収入・金利収入において機会損失が発生する可能性があります。

また、金融機関からの借入金の返済、社債の償還等に際して、金融市場の動向、当社の経営状況あるいは当社の格付けの低下等によっては、借り換えあるいは新規の借入や社債の発行等による資金調達が適切な条件で行えない可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) システムリスクについて

顧客の取引に関する情報を、瞬時かつ大量に処理するオンライン株式売買委託業務にあつては、システムの安定稼働は重要な要素であり、システムに何らかの障害が発生し、機能不全に陥った場合には、当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

これらのシステム障害は、ハードウェア、ソフトウェアの不具合及び人為的ミスによるものの他、アクセス数の突発的な増加、通信回線の障害、コンピュータウィルス、コンピュータ犯罪、災害等によっても生じ得るものであります。当社が利用しているシステムは、アクセス数の増加を見込んだ上で設計されている他、バックアップシステムの構築など想定される様々なリスクへの対策を講じておりますが、想定を大幅に上回る注文が集中した場合や、その他要因によりシステムに被害または停止の影響が生じる場合には、顧客からの注文を適切に処理することができなくなる可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

また、システム障害が発生した場合、あるいはシステム障害時に当社が適切に対応できなかった場合には、当社が何らかの責任を問われる可能性がある他、当社のシステム及びサポート体制に対する信頼が低下し、顧客離れが生じる可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

なお、誤操作・誤処理等の人為的な要因による予期せざるシステム処理あるいは事務処理が発生あるいはそれらを適切に制御できない場合、システムの機能不全あるいはその処理に伴う損失が発生し、当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 引受業務について

当社は、新規公開株式等の引受業務を行っておりますが、有価証券の引受を行う際、当社に引受責任が生じるため、引受リスクが発生します。当社は、公募・売出残株が生じないよう慎重に引受金額等の決定を行っておりますが、当社が引受けた有価証券を販売することができない場合、公募・売出残株の株価動向によっては、当社は損失を被る可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報の取扱について

顧客情報をはじめとする個人情報の不正取得や改変などの被害を防止することは、当社が事業を行う上で重要ですが、平成17年4月1日の「個人情報の保護に関する法律」全面施行に伴い、この対策の重要性は増しております。当社は個人情報等が不正に使用されないよう十分なセキュリティ対策や、社内の管理および業務委託先に対する監督を行っておりますが、今後、個人情報の漏洩等があった場合、損害賠償の請求や、監督官庁による処分を受ける可能性がある他、当社の信用が著しく低下する可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

また、他の証券会社や電子商取引を行う企業のセキュリティや情報管理に対する信頼の低下が、インターネット、さらには、当社のシステムの信頼性の低下につながる可能性もあります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(8) 外部事業者との契約について

当社は、様々な業務に関して、多くの外部事業者と契約を結んだ上で業務を委託しております。特に、当社の株式取引システムの運用・開発を委託している株式会社CSKシステムズは、当社の重要な業務委託先であります。また、法定帳簿の作成及びデータ処理については、株式会社CSK証券サービスに委託しております。なお、株式会社CSKシステムズと株式会社CSK証券サービスは、いずれも株式会社CSKホールディングスの100%子会社です。また、当社が顧客へ提供する企業情報・市況情報・株価情報は、株式会社QUICKをはじめとする情報提供者からサービスの提供を受けております。

これらの外部事業者が、何らかの理由で当社へのサービスの提供を中断または停止する事態が生じたとき、当社が適時に代替策を講じることができない場合、当社の業務に支障が出る可能性があります。特に、株式会社CSKシステムズとの契約関係が維持できなくなった場合または株式会社CSKシステムズのソフトウェア開発能力の低下等により、当社のシステムに問題が生じたまたはそれが陳腐化し、顧客の信用を維持することができなくなった場合、当社あるいは第三者が新たに代替システムを構築する必要が生じます。その際、速やかに適切な代替手段を講じることができない場合、当社は顧客へのサービスの提供を停止する可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。また、外部事業者との契約の改訂等により、外部事業者に支払う費用の増額を求められる可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(9) 特定の経営陣への依存について

当社は、会社の規模が比較的小さいため、事業運営を、少人数の経営陣あるいは代表取締役社長である松井道夫に依存する比率が高くなっております。したがって、これら経営陣が経営者としての任務を継続的に遂行することが、当社の発展を支える重要な要因でもあります。特に、松井道夫は、当社の経営におけるリーダーというのみならず、その高い知名度が当社の社会的認知度の向上にも繋がっており、当社の発展に不可欠な人材です。松井道夫あるいは少人数の経営陣の一部において業務の遂行ができなくなった場合、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(10) 法令・規則等の改定による新たな規制の導入について

当社が行っている業務等に対して、法令・規則等の改訂等により新たな規制が導入された場合には、関係業務の収益性が低下する可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(11) 法令・規則等の遵守について

当社は証券取引法、その他の法令・規則等に服しており、コンプライアンス体制の強化に努めておりますが、今後、法令・規則等に対する違反等があった場合、監督官庁による処分を受ける可能性がある他、当社の信用が著しく低下する可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(12) その他

当連結会計年度末現在において、重要な訴訟等は発生しておりません。

①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金・預金			61,251		102,403	
預託金			223,003		322,005	
金銭信託			9,000		1,000	
トレーディング商品			107		—	
約定見返勘定			923		705	
信用取引資産			389,358		610,279	
信用取引貸付金		384,484		606,561		
信用取引借証券担保金		4,875		3,719		
有価証券担保貸付金			1,610		1,747	
借入有価証券担保金		1,610		1,747		
立替金			133		17	
募集等払込金			—		66	
短期差入保証金			6,795		13,066	
前払費用			183		190	
未収収益			3,431		5,050	
繰延税金資産			613		1,116	
その他			1,033		2,793	
貸倒引当金			△171		△391	
流動資産合計			697,270	99.1	1,060,045	99.3
II 固定資産						
1 有形固定資産	1		1,155	0.2	1,111	0.1
建物		433			406	
器具・備品		249			237	
土地		474			468	
2 無形固定資産			2,253	0.3	2,779	0.3
ソフトウェア		2,215			2,748	
その他		39			31	
3 投資その他の資産			2,777	0.4	3,275	0.3
投資有価証券		1,680			1,934	
出資金		2			3	
長期貸付金		30			283	
長期差入保証金		202			225	
長期前払費用		13			9	
繰延税金資産		776			1,032	
その他		104			551	
貸倒引当金		△31			△760	
固定資産合計			6,185	0.9	7,165	0.7
資産合計			703,456	100.0	1,067,210	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
トレーディング商品			0		—
信用取引負債			142,920		218,035
信用取引借入金		103,384		178,733	
信用取引貸証券受入金		39,535		39,302	
有価証券担保借入金			73,780		153,120
有価証券貸借取引 受入金		73,780		153,120	
預り金			106,567		155,473
受入保証金			137,467		196,235
有価証券等受入未了勘定			1		8
短期借入金			93,829		118,650
コマーシャル・ペーパー			1,000		—
一年内償還社債			—		20,000
前受収益			99		100
未払金			750		827
未払費用			1,353		2,120
未払法人税等			6,342		12,141
賞与引当金			301		383
その他			0		0
流動負債合計			564,409	80.2	877,091
II 固定負債					
社債			40,000		40,000
新株予約権付社債			40,000		39,800
長期借入金			7,203		39,643
未払役員退職慰労金			241		235
その他			0		0
固定負債合計			87,443	12.4	119,678
III 特別法上の準備金					
証券取引責任準備金	2		1,888		2,795
特別法上の準備金合計			1,888	0.3	2,795
負債合計			653,740	92.9	999,565
(資本の部)					
I 資本金			11,469	1.7	11,750
II 資本剰余金			9,317	1.3	9,598
III 利益剰余金			28,737	4.1	45,497
IV その他有価証券評価差額金			213	0.0	822
V 自己株式			△21	△0.0	△22
資本合計			49,715	7.1	67,645
負債・資本合計			703,456	100.0	1,067,210

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益					
受入手数料			27,083		42,477
委託手数料		25,182		39,182	
引受け・売出し手数料		307		164	
募集・売出しの取扱 手数料		29		23	
その他の受入手数料		1,564		3,108	
トレーディング損益			△88		△244
金融収益			9,923		14,839
営業収益計			36,918	100.0	57,072
II 金融費用			2,295		2,922
純営業収益			34,623	93.8	54,150
III 販売費・一般管理費			12,016	32.6	17,034
取引関係費		3,339		5,000	
人件費		1,927		1,979	
不動産関係費		273		324	
事務費		5,373		7,173	
減価償却費		754		1,050	
租税公課		195		353	
貸倒引当金繰入		—		949	
その他		154		206	
営業利益			22,607	61.2	37,116
IV 営業外収益			73	0.2	175
損害賠償金収入		—		122	
その他		73		53	
V 営業外費用			108	0.3	230
社債発行費		95		83	
シンジケートローン 手数料		2		109	
その他		12		37	
経常利益			22,571	61.1	37,062

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益			49	0.2		189	0.4
投資有価証券売却益		—			189		
貸倒引当金戻入		49			—		
VII 特別損失			653	1.8		1,031	1.8
固定資産除売却損		19			87		
減損損失		—			6		
証券取引責任準備金繰入		627			907		
電話加入権評価損		8			—		
ゴルフ・リゾート会員権 評価損		—			31		
税金等調整前当期純利益			21,967	59.5		36,220	63.5
法人税、住民税 及び事業税		9,487			16,746		
法人税等調整額		△164	9,322	25.2	△1,176	15,570	27.3
当期純利益			12,645	34.3		20,650	36.2

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I			9,312		9,317
II					
1		6	6	281	281
III			9,317		9,598
(利益剰余金の部)					
IV			18,352		28,737
V					
1		12,645	12,645	20,650	20,650
VI					
1		2,183		3,792	
2		74		99	
3		3	2,260	—	3,891
VII			28,737		45,497

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		21,967	36,220
減価償却費		754	1,050
貸倒引当金の増加(△減少)額		△265	949
賞与引当金の増加(△減少)額		301	82
証券取引責任準備金の増加(△減少)額		627	907
受取利息及び受取配当金		△568	△1,139
支払利息		925	1,116
信用取引収益		△9,288	△13,581
信用取引費用		1,227	1,626
固定資産除売却損		19	87
減損損失		—	6
電話加入権評価損		8	—
投資有価証券売却益		—	△189
ゴルフ・リゾート会員権評価損		—	31
預託金の減少(△増加)額		△40,002	△99,002
金銭信託の減少(△増加)額		△4,600	8,000
トレーディング商品の純増減額		73	107
約定見返勘定の純増減額		△909	218
信用取引資産・負債の純増減額		△86,626	△145,805
有価証券担保貸付金の減少(△増加)額		△1,610	△137
預り金の増加(△減少)額		27,206	48,913
有価証券担保借入金の増加(△減少)額		50,202	79,340
受入保証金の増加(△減少)額		24,490	58,768
短期差入保証金の減少(△増加)額		△5,897	△6,271
役員賞与の支払額		△77	△99
その他		△147	△1,969
小計		△22,189	△30,771
利息及び配当金の受取額		521	1,081
利息の支払額		△860	△1,098
信用取引収益の受取額		8,128	12,726
信用取引費用の支払額		△1,208	△1,641
法人税等の支払額		△9,412	△10,946
営業活動によるキャッシュ・フロー		△25,019	△30,650
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△275	△93
無形固定資産の取得による支出		△622	△1,795
投資有価証券の取得による支出		△130	—
投資有価証券の売却による収入		—	954
保険契約返戻金収入		0	—
その他		1	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,026	△949

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(△純減少)額		40,200	51,000
コマーシャル・ペーパーの純増加 (△純減少)額		△2,000	△1,000
長期借入金の借入による収入		4,500	37,100
長期借入金の返済による支出		△2,377	△30,839
社債の発行による収入		19,905	19,917
社債の償還による支出		△500	—
新株予約権の行使による株式の発行収入		10	358
自己株式の取得による支出		△4	△1
配当金の支払額		△2,183	△3,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		57,552	72,750
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	0
V 現金及び現金同等物の増減額		31,507	41,152
VI 現金及び現金同等物期首残高		29,744	61,251
VII 現金及び現金同等物期末残高	1	61,251	102,403

(連結財務諸表について)

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)、並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
連結子会社名 松井土地建物株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券等

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法を採用しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券等

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社は定額法を、連結子会社は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物 15年～40年、器具・備品 4年～10年であります。

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については

個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

借入金等に係る金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しており、その会計処理は特例処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が 6 百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	415 百万円	476 百万円
2. 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。		
証券取引責任準備金 … 証券取引法第 51 条		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
現金・預金勘定	<u>61,251 百万円</u>	<u>102,403 百万円</u>
現金及び現金同等物	61,251 百万円	102,403 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、有価証券の売買等の媒介及び取次、有価証券の引受、募集及び売出しの取扱などの証券業を中心とする事業活動を行っており、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、当該事業の営業収益、営業利益及び資産の金額はいずれも全事業の合計の 90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載事項はありません。

3. 海外売上高（営業収益）

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高（営業収益）がないため、記載事項はありません。

(参考資料)

連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科目	前年	前年	前年	前年	前期 累計	当	当	当	当	当期 累計
	第1四半期 (16. 4. 1) 16. 6. 30	第2四半期 (16. 7. 1) 16. 9. 30	第3四半期 (16.10. 1) 16.12. 31	第4四半期 (17. 1. 1) 17. 3. 31		第1四半期 (17. 4. 1) 17. 6. 30	第2四半期 (17. 7. 1) 17. 9. 30	第3四半期 (17.10. 1) 17.12. 31	第4四半期 (18. 1. 1) 18. 3. 31	
営業収益	10,407	8,536	7,989	9,986	36,918	9,693	12,770	16,379	18,230	57,072
受入手数料	7,990	6,116	5,531	7,446	27,083	6,718	9,524	13,060	13,175	42,477
トレーディング損益	13	△2	△7	△92	△88	△31	△58	△700	544	△244
金融収益	2,403	2,421	2,466	2,633	9,923	3,005	3,304	4,019	4,511	14,839
金融費用	603	534	626	532	2,295	620	776	795	731	2,922
純営業収益	9,804	8,001	7,363	9,454	34,623	9,073	11,994	15,584	17,499	54,150
販売費・一般管理費	3,162	2,683	2,950	3,221	12,016	3,427	3,621	4,311	5,676	17,034
取引関係費	926	753	770	890	3,339	981	1,099	1,322	1,598	5,000
人件費	522	399	489	517	1,927	501	384	470	624	1,979
不動産関係費	67	67	69	70	273	72	80	85	86	324
事務費	1,329	1,248	1,348	1,449	5,373	1,497	1,659	1,991	2,027	7,173
減価償却費	175	182	191	207	754	237	252	273	288	1,050
租税公課	56	47	40	51	195	58	80	94	120	353
貸倒引当金繰入	48	△48	—	—	—	21	8	17	903	949
その他	38	35	44	37	154	58	59	60	29	206
営業利益	6,642	5,319	4,412	6,233	22,607	5,646	8,373	11,274	11,823	37,116
営業外損益	△55	12	22	△15	△35	9	△2	△98	37	△54
経常利益	6,588	5,330	4,435	6,218	22,571	5,655	8,371	11,176	11,860	37,062
特別損益	△123	△112	△146	△223	△604	△184	△260	△97	△301	△842
税金等調整前 四半期純利益	6,465	5,218	4,289	5,995	21,967	5,471	8,111	11,079	11,559	36,220
法人税、住民税 及び事業税	2,375	2,449	1,741	2,922	9,487	1,914	3,898	4,874	6,059	16,746
法人税等調整額	315	△190	70	△359	△164	333	△403	△130	△977	△1,176
四半期純利益	3,775	2,959	2,478	3,433	12,645	3,224	4,615	6,334	6,477	20,650



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 4 月 28 日

上場会社名 **松井証券株式会社**

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 8628

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.matsui.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松井 道夫

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 鶴澤 慎一 TEL (03) 5216-0653

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 28 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 26 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 25 日 (予定)

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月 期	57,072	(54.6)	54,150	(56.4)	37,113	(64.2)	37,052	(64.2)
17 年 3 月 期	36,918	(47.5)	34,623	(45.9)	22,601	(58.3)	22,559	(61.1)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%
18 年 3 月 期	20,644	(63.4)	77 08	68 76	35.2	4.2
17 年 3 月 期	12,638	(73.7)	140 90	125 49	28.5	3.8

(注) 1. 期中平均株式数

18 年 3 月 期

267,808,149 株

17 年 3 月 期

88,989,029 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

4. 当社は平成 17 年 5 月 17 日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っておりおります。平成 18 年 3 月期の 1 株当たり情報については、当該株式分割が当期首に行われたものと仮定して算定しております。また、平成 17 年 3 月期の 1 株当たり情報については、当該株式分割を行う前の株式数により算出した数値を記載しております。なお、当該株式分割が前期首に行われたものとした場合の平成 17 年 3 月期の「1 株当たり当期純利益」は 46 円 97 銭、「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」は 41 円 83 銭となります。

(2) 配当状況

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年額)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18 年 3 月 期	23 09	0 00	23 09	6,194	30.0	9.2
17 年 3 月 期	42 58	0 00	42 58	3,792	30.0	7.6

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	自己資本 規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18 年 3 月 期	1,067,143	67,581	6.3	251 93	382.6
17 年 3 月 期	703,393	49,658	7.1	556 56	371.5

(注) 1. 期末発行済株式数

18 年 3 月 期

268,250,059 株

17 年 3 月 期

89,045,096 株

2. 期末自己株式数

18 年 3 月 期

31,426 株

17 年 3 月 期

10,219 株

3. 当社は平成 17 年 5 月 17 日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っておりおります。平成 18 年 3 月期の 1 株当たり情報については、当該株式分割が当期首に行われたものと仮定して算定しております。また、平成 17 年 3 月期の 1 株当たり情報については、当該株式分割を行う前の株式数により算出した数値を記載しております。なお、当該株式分割が前期首に行われたものとした場合の平成 17 年 3 月期の「1 株当たり株主資本」は 185 円 52 銭となります。

業績予想について

当社の主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。その一方で、四半期決算を迅速に開示するとともに、業績に重要な影響を及ぼす株式取引売買代金等の業務数値を月次で開示しております。

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金・預金			61,074		102,214	
預託金			223,003		322,005	
金銭信託			9,000		1,000	
トレーディング商品			107		—	
約定見返勘定			923		705	
信用取引資産			389,358		610,279	
信用取引貸付金		384,484		606,561		
信用取引借証券担保金		4,875		3,719		
有価証券担保貸付金			1,610		1,747	
借入有価証券担保金		1,610		1,747		
立替金			133		17	
募集等払込金			—		66	
短期差入保証金			6,795		13,066	
前払費用			182		190	
未収収益			3,431		5,050	
繰延税金資産			613		1,115	
その他			1,033		2,793	
貸倒引当金			△171		△391	
流動資産合計			697,092	99.1	1,059,856	99.3
II 固定資産						
1 有形固定資産	1		821	0.1	784	0.1
建物		377			356	
器具・備品		249			237	
土地		195			191	
2 無形固定資産			2,253	0.3	2,779	0.3
ソフトウェア		2,215			2,748	
その他		39			31	
3 投資その他の資産			3,227	0.5	3,724	0.3
投資有価証券		1,680			1,934	
関係会社株式		450			450	
出資金		2			3	
長期貸付金		30			283	
長期差入保証金		202			225	
長期前払費用		13			9	
繰延税金資産		776			1,031	
その他		104			551	
貸倒引当金		△31			△760	
固定資産合計			6,301	0.9	7,287	0.7
資産合計			703,393	100.0	1,067,143	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
トレーディング商品			0		—	
信用取引負債			142,920		218,035	
信用取引借入金		103,384		178,733		
信用取引貸証券受入金		39,535		39,302		
有価証券担保借入金			73,780		153,120	
有価証券貸借取引 受入金		73,780		153,120		
預り金			106,566		155,472	
受入保証金			137,467		196,235	
有価証券等受入未了勘定			1		8	
短期借入金			93,829		118,650	
コマーシャル・ペーパー			1,000		—	
一年内償還社債			—		20,000	
前受収益			98		99	
未払金			750		826	
未払費用			1,353		2,120	
未払法人税等			6,339		12,140	
賞与引当金			301		382	
その他			0		0	
流動負債合計			564,404	80.2	877,088	82.2
II 固定負債						
社債			40,000		40,000	
新株予約権付社債			40,000		39,800	
長期借入金			7,203		39,643	
未払役員退職慰労金			241		235	
固定負債合計			87,443	12.4	119,678	11.2
III 特別法上の準備金						
証券取引責任準備金	2		1,888		2,795	
特別法上の準備金合計			1,888	0.3	2,795	0.3
負債合計			653,735	92.9	999,562	93.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金			11,469	1.7	11,750	1.1
II 資本剰余金						
1 資本準備金			9,317		9,598	
資本剰余金合計			9,317	1.3	9,598	0.9
III 利益剰余金						
1 利益準備金			159		159	
2 任意積立金			4,250		4,250	
別途積立金		4,250			4,250	
3 当期末処分利益			24,271		41,024	
利益剰余金合計			28,680	4.1	45,433	4.2
IV その他有価証券評価差額金			213	0.0	822	0.1
V 自己株式			△21	△0.0	△22	△0.0
資本合計			49,658	7.1	67,581	6.3
負債・資本合計			703,393	100.0	1,067,143	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
受入手数料			27,083		42,477	
委託手数料		25,182		39,182		
引受け・売出し手数料		307		164		
募集・売出しの取扱 手数料		29		23		
その他の受入手数料		1,564		3,108		
トレーディング損益	1		△88		△244	
金融収益			9,923		14,839	
営業収益計			36,918	100.0	57,072	100.0
II 金融費用			2,295		2,922	
純営業収益			34,623	93.8	54,150	94.9
III 販売費・一般管理費			12,022	32.6	17,037	29.9
取引関係費		3,339		5,000		
人件費		1,923		1,974		
不動産関係費		295		344		
事務費		5,376		7,173		
減価償却費	2	748		1,044		
租税公課		189		348		
貸倒引当金繰入		—		949		
その他		152		205		
営業利益			22,601	61.2	37,113	65.0
IV 営業外収益			67	0.2	168	0.3
損害賠償金収入		—		122		
その他		67		46		
V 営業外費用			108	0.3	230	0.4
社債発行費		95		83		
シンジケートローン 手数料		2		109		
その他		12		37		
経常利益			22,559	61.1	37,052	64.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
VI 特別利益			49	0.2	189	0.3	
投資有価証券売却益		—			189		
貸倒引当金戻入		49		—			
VII 特別損失			653	1.8	1,029	1.8	
固定資産除売却損		19		87			
減損損失		—		4			
証券取引責任準備金繰入		627		907			
電話加入権評価損		8		—			
ゴルフ・リゾート会員権 評価損		—		31			
税引前当期純利益			21,954	59.5	36,212	63.4	
法人税、住民税 及び事業税		9,481			16,744		
法人税等調整額		△164	9,317	25.3	△1,176	15,568	27.2
当期純利益			12,638	34.2	20,644	36.2	
前期繰越利益			11,633		20,380		
当期末処分利益			24,271		41,024		

③ 利益処分案

(利益処分計算書)

		前事業年度 (平成17年6月26日)		当事業年度 (一)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I	当期末処分利益		24,271		41,024
II	利益処分量				
	配当金 (注) 1	3,792		6,194	
	取締役賞与金	99	3,891	—	6,194
III	次期繰越利益		20,380		34,830

- (注) 1 前事業年度 現金配当1株につき42.58円。
 当事業年度 現金配当1株につき23.09円(案)。
 2 期別欄の日付は株主総会承認日であります。

(財務諸表について)

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券等

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法を採用しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券等

子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15年～40年、器具・備品4年～10年であります。

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 引当金及び準備金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条及び「証券会社に関する内閣府令」第35条に定

めるところにより算出した金額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

借入金等に係る金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しており、その会計処理は特例処理によっております。

(7) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号）を適用しております。これにより税引前当期純利益が 4 百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度末	当事業年度末
1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	274 百万円	328 百万円
2. 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。		
証券取引責任準備金 … 証券取引法第 51 条		

(損益計算書関係)

1. トレーディング損益の内訳

	前事業年度	当事業年度
株券	△94	△253
債券等・その他	6	9
債券等	—	—
その他	6	9
計	△88	△244

(単位：百万円)

2. 減価償却実施額の内訳

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	81	91
無形固定資産	666	953
投資その他の資産	1	1
計	748	1,044

(単位：百万円)

(参考資料)

平成 18 年 3 月期 決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当期	前期	前期比
委託手数料	39,182	25,182	155.6%
（株券等）	39,040	25,060	155.8%
（債券等）	—	—	—
（受益証券）	105	86	121.6%
（その他）	37	36	102.4%
引受け・売出し手数料	164	307	53.5%
募集・売出しの取扱手数料	23	29	78.5%
その他の受入手数料	3,108	1,564	198.7%
合計	42,477	27,083	156.8%

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当期	前期	前期比
株券等	40,074	25,993	154.2%
債券等	—	—	—
受益証券	111	91	121.6%
その他	2,293	998	229.7%
合計	42,477	27,083	156.8%

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当期	前期	前期比
株券等	△253	△94	—
債券等・その他	9	6	151.3%
債券等	—	—	—
その他	9	6	151.3%
合計	△244	△88	—

3. 株券売買高

(単位：百万株、百万円)

	当期		前期		前期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	45,009	33,537,762	31,260	20,402,719	144.0%	164.4%
（自己）	3	7,760	9	4,042	33.7%	192.0%
（委託）	45,006	33,530,002	31,251	20,398,678	144.0%	164.4%
委託比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
1株当たり委託手数料	86 銭		80 銭			

4. 引受・募集・売上の取扱高

(単位：百万株、百万円)

			当期	前期	前期比
引受・売上の取扱高	株券	(株数)	0	1	54.5%
		(金額)	4,042	7,087	57.0%
	債券	(額面金額)	—	—	—
	受益証券	(金額)	—	—	—
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券等	(金額)	—	—	—
募集・売上の取扱高	株券	(株数)	0	0	71.3%
		(金額)	988	849	116.3%
	債券	(額面金額)	—	—	—
	受益証券	(金額)	2,486	3,160	78.7%
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券等	(金額)	—	—	—

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		当期末 (H18. 3. 31)	前期末 (H17. 3. 31)
基本的項目	資本合計 (A)	66,759	45,554
補完的項目	評価差額金(評価益)等	821	213
	証券取引責任準備金等	2,795	1,888
	一般貸倒引当金	390	171
	計 (B)	4,007	2,272
控除資産 (C)	5,957	5,207	
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		64,810	42,618
リスク相当額	市場リスク相当額	185	166
	取引先リスク相当額	12,945	8,341
	基礎的リスク相当額	3,807	2,963
	計 (E)	16,938	11,471
自己資本規制比率 (D) / (E)		382.6%	371.5%

- (注) 1. 前期末の自己資本規制比率は、決算修正後かつ社外流出後の数値に基づき算出しております。当期の自己資本規制比率は、決算修正後の数値に基づき算出しております。
 2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表記しております。

6. 損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科目	前年	前年	前年	前年	前期	当	当	当	当	当期
	第1四半期 (16. 4. 1) 16. 6. 30	第2四半期 (16. 7. 1) 16. 9. 30	第3四半期 (16. 10. 1) 16. 12. 31	第4四半期 (17. 1. 1) 17. 3. 31	累計 (16. 4. 1) 17. 3. 31	第1四半期 (17. 4. 1) 17. 6. 30	第2四半期 (17. 7. 1) 17. 9. 30	第3四半期 (17. 10. 1) 17. 12. 31	第4四半期 (18. 1. 1) 18. 3. 31	累計 (17. 4. 1) 18. 3. 31
営業収益	10,407	8,536	7,989	9,986	36,918	9,693	12,770	16,379	18,230	57,072
受入手数料	7,990	6,116	5,531	7,446	27,083	6,718	9,524	13,060	13,175	42,477
トレーディング損益	13	△2	△7	△92	△88	△31	△58	△700	544	△244
金融収益	2,403	2,421	2,466	2,633	9,923	3,005	3,304	4,019	4,511	14,839
金融費用	603	534	626	532	2,295	620	776	795	731	2,922
純営業収益	9,804	8,001	7,363	9,454	34,623	9,073	11,994	15,584	17,499	54,150
販売費・一般管理費	3,164	2,684	2,952	3,222	12,022	3,427	3,622	4,312	5,676	17,037
取引関係費	926	753	770	890	3,339	981	1,099	1,322	1,598	5,000
人件費	520	398	488	516	1,923	500	383	469	623	1,974
不動産関係費	73	73	74	75	295	77	85	90	91	344
事務費	1,332	1,248	1,348	1,449	5,376	1,497	1,659	1,991	2,026	7,173
減価償却費	173	180	190	205	748	236	251	271	287	1,044
租税公課	54	45	39	50	189	57	79	93	119	348
貸倒引当金繰入	48	△48	—	—	—	21	8	17	903	949
その他	37	34	43	37	152	58	58	60	29	205
営業利益	6,640	5,317	4,411	6,232	22,601	5,646	8,372	11,273	11,822	37,113
営業外損益	△56	10	21	△16	△42	7	△4	△100	35	△61
経常利益	6,584	5,327	4,432	6,216	22,559	5,653	8,368	11,173	11,857	37,052
特別損益	△123	△112	△146	△223	△604	△184	△260	△97	△299	△840
税引前 四半期純利益	6,461	5,215	4,286	5,993	21,954	5,469	8,108	11,076	11,558	36,212
法人税、住民税 及び事業税	2,373	2,448	1,740	2,920	9,481	1,914	3,898	4,876	6,055	16,744
法人税等調整額	315	△189	70	△359	△164	333	△403	△130	△976	△1,176
四半期純利益	3,773	2,957	2,477	3,432	12,638	3,222	4,612	6,330	6,479	20,644

7. ネットストックにおける口座数等

第88期上期

年月		平成15年 4月末	平成15年 5月末	平成15年 6月末	平成15年 7月末	平成15年 8月末	平成15年 9月末
項目							
ネットストック口座数 (増減数)		93,411 (1,324)	95,164 (1,753)	97,266 (2,102)	100,429 (3,163)	103,934 (3,505)	108,311 (4,377)
ネットストック信用口座数 (増減数)		25,394 (244)	25,889 (495)	26,478 (589)	27,671 (1,193)	28,949 (1,278)	30,324 (1,375)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	671,059	764,828	1,011,839	1,120,759	976,406	1,167,254
	売買代金 (単位:百万円)	483,889	567,306	840,678	1,142,328	967,915	1,361,834

第88期下期

年月		平成15年 10月末	平成15年 11月末	平成15年 12月末	平成16年 1月末	平成16年 2月末	平成16年 3月末
項目							
ネットストック口座数 (増減数)		113,211 (4,900)	117,112 (3,901)	120,448 (3,336)	124,905 (4,457)	133,228 (8,323)	143,229 (10,001)
ネットストック信用口座数 (増減数)		31,855 (1,531)	33,000 (1,145)	34,069 (1,069)	35,200 (1,131)	36,260 (1,060)	37,763 (1,503)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	1,464,661	880,831	879,429	1,072,906	948,776	1,824,028
	売買代金 (単位:百万円)	1,855,648	1,003,125	960,410	1,214,834	1,073,486	2,212,713

第89期上期

年月		平成16年 4月末	平成16年 5月末	平成16年 6月末	平成16年 7月末	平成16年 8月末	平成16年 9月末
項目							
ネットストック口座数 (増減数)		156,021 (12,792)	169,132 (13,111)	177,804 (8,672)	185,468 (7,664)	192,427 (6,959)	201,002 (8,575)
ネットストック信用口座数 (増減数)		39,350 (1,587)	40,852 (1,502)	42,052 (1,200)	43,081 (1,029)	43,847 (766)	44,711 (864)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	2,060,086	1,383,328	1,650,460	1,468,081	1,251,581	1,357,833
	売買代金 (単位:百万円)	2,760,897	1,670,956	1,982,609	1,699,343	1,369,640	1,407,994

第89期下期

年月		平成16年 10月末	平成16年 11月末	平成16年 12月末	平成17年 1月末	平成17年 2月末	平成17年 3月末
項目							
ネットストック口座数 (増減数)		210,147 (9,145)	219,658 (9,511)	232,808 (13,150)	242,370 (9,562)	254,082 (11,712)	269,471 (15,389)
ネットストック信用口座数 (増減数)		45,616 (905)	46,807 (1,191)	47,688 (881)	48,661 (973)	49,912 (1,251)	51,316 (1,404)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	1,317,782	1,381,641	1,513,759	1,740,455	1,752,030	2,171,658
	売買代金 (単位:百万円)	1,311,479	1,309,593	1,442,605	1,648,786	1,678,374	2,139,140

第90期上期

年月		平成17年 4月末	平成17年 5月末	平成17年 6月末	平成17年 7月末	平成17年 8月末	平成17年 9月末
項目							
ネットストック口座数 (増減数)		284,919 (15,448)	298,884 (13,965)	314,216 (15,332)	326,371 (12,155)	338,003 (11,632)	351,407 (13,404)
ネットストック信用口座数 (増減数)		52,554 (1,238)	53,548 (994)	55,880 (2,332)	57,367 (1,487)	58,505 (1,138)	60,171 (1,666)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	1,663,372	1,587,016	1,932,327	1,931,507	2,403,068	2,524,468
	売買代金 (単位:百万円)	1,616,400	1,425,449	1,708,605	1,774,880	2,548,285	2,925,199

第90期下期

項目		年月		平成17年	平成17年	平成17年	平成18年	平成18年	平成18年
		10月末	11月末	12月末	1月末	2月末	3月末		
ネットストック口座数 (増減数)		367,728 (16,321)	386,639 (18,911)	409,766 (23,127)	433,868 (24,102)	475,451 (41,583)	517,521 (42,070)		
ネットストック信用口座数 (増減数)		61,454 (1,283)	62,697 (1,243)	64,245 (1,548)	66,329 (2,084)	68,731 (2,402)	71,154 (2,423)		
ネットストック を通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	2,392,812	2,857,554	3,566,327	3,578,778	3,134,644	2,768,540		
	売買代金 (単位：百万円)	2,674,613	3,467,632	4,667,683	4,402,204	3,531,738	2,818,275		